

財務の概要

(1) 事業活動収入、事業活動支出等の推移(新会計基準による)

(単位:百万円)

	事業活動 収入	事業活動 支出	基本金組入 前当年度 収支差額
令和2年度	1,061	1,083	-22
令和3年度	1,060	1,109	-49
令和4年度	1,021	1,011	10
令和5年度	1,202	1,257	-55
令和6年度	1,239	1,303	-63

(2) 令和6年度の状況

- 大雨災害の影響により経常収支差額・基本金組入前当年度収支差額は赤字となりました。
- 学生生徒納付金は学生数の減少にともない17百万円ほど減少しました。
災害復旧国庫補助金により事業活動収入は増加しましたが、復旧事業費が284百万円と膨大であったため、事業活動支出も46百万円の増加となりました。
- 人件費は職員数の減により23百万円減少し、教育研究経費は災害関連支出により77百万円増加しました。
- 災害復旧のため学園財政への影響は甚大でしたが、2年間の復旧工事は、国・県補助金、全国からの寄付金、施設整備引当特定資産を活用して対応しました。今後各部門とも、進展する少子化にあっても建学の精神にのっとりた教育活動が継続できるよう、スリムな組織づくりや改革を進める必要があります。
- 事業活動収支計算書において経常収支差額・基本金組入前当年度収支差額は赤字でしたが災害復旧補助金および災害関連費用を除外して試算すると、どちらも黒字という状況であり、通常の収入で通常の教育活動の支出はまかなえるような状況であったといえます。

(4) 主要財務比率の推移(新会計基準による)

	経常収支 差額比率	人件費比率	教育活動収 支差額比率	積立率	流動比率
令和 2年度	-4.2	76.4	5.0	42.6	397.7
令和 3年度	-6.6	73.9	-7.2	40.5	439.8
令和 4年度	1.06	67.9	10.4	41.0	548.1
令和 5年度	-3.7	59.3	-4.0	38.0	698.8
令和 6年度	-4.4	55.4	-4.7	39.1	911.0
災害要素除外	4.3	65.1	4.6	39.1	911.0

算式 経常収支差額比率 = 経常収支差額 ÷ 経常収入 × 100

人件費比率 = 人件費 ÷ 経常収入 × 100

教育活動収支差額比率 = 教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入 × 100

積立率 = 運用資産 ÷ 要積立額(減価償却額累計 + 退職給与引当金 + 第2号・3号基本金) × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

(5) 財務状況に関する課題

- 収入については、今後の更なる人口減少・少子化にあっても、改革案を実行・検証し、学生・生徒・園児の増加を図ることが、最重要課題ですが、減少への歯止めは全くかかっていません。
また、国・県からの経常的な補助金確保の他、活用できる他の補助金の獲得に力を入れるとともに各部門で始めた新たな寄付募集や目的を明確にした寄附は継続して力を入れる必要があります。
- 支出については、同規模法人の平均値を上回っている人件費比率は組織の合理化や手当の見直しで改善方向に向かいましたが、今後学生・生徒減が続けば、人件費の割合は高くなってしまったため、総人件費の抑制は引き続き大きな課題です。
大雨災害復旧工事は完了しましたが、施設の長寿命化対応や設備の更新が大きな負担となるため、寄附による資金調達や外部資金の導入など様々な工夫が必要です。
今後のさらなる少子化による学生生徒減があっても対応できる体制づくりをして、収入をふやし、支出を減らす工夫は各部門とも避けて通れません。
- マイナス金利時代に購入した有価証券は時価が下がっていますが満期保有が原則であるため、今後中途解約などで損失を生じさせることがないように財政運営をしていくこととしています。